

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

諏訪圏6市町村による「SUWAブランド創造事業」に関わる地域再生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岡谷市、諏訪市及び茅野市並びに長野県諏訪郡下諏訪町、富士見町及び原村

3 地域再生計画の区域

岡谷市、諏訪市及び茅野市並びに長野県諏訪郡下諏訪町、富士見町及び原村の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

- ・ 諏訪地域の産業の縮小と人口の減少（地域経済分析システム）
- ・ 部品加工を主業とする諏訪地域のものづくり中小企業は厳しい状況（大企業の海外展開、アジア新興国の台頭などによる。）
- ・ 技術を承継する人材（特に若者）の不足

4-2 地方創生として目指す将来像

諏訪圏6市町村が広域で一体となり、諏訪地域の基幹産業である製造業の創生・再生を図り、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む経済の好循環を確立する。

具体的には、諏訪地域の強みである高度な精密加工技術と恵まれた自然環境を活用して、成長産業等の高付加価値な事業分野への進出を図り、所得水準の高い仕事の獲得と諏訪地域のブランド化を実現することにより、産業の振興と質の高い雇用の増加を目指す。

（産業の縮小と人口の減少を克服）

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
新技術・新製品等開 発件数 (件)	26	30	40	50
人材育成関連事業へ の参加人数 (人)	515	300	350	400
展示会・商談会にお ける商談成約件数 (件)	11	35	45	55
製造品出荷額等 (億円)	5,550	500	550	600

	KPI増加分の累 計
新技術・新製品等開 発件数 (件)	120
人材育成関連事業へ の参加人数 (人)	1,050
展示会・商談会にお ける商談成約件数 (件)	135
製造品出荷額等 (億円)	1,650

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

諏訪地域のものづくり技術を生かした新事業進出支援

- ①小型ロケット製作を通じたものづくり技術の高度化と人材育成
 - ②医療・ヘルスケア機器分野への参入に向けた人材育成
- 工業と商業等が一体となった「SUWAブランド」の確立
- ①域内ものづくり企業製品の出張展示・商談会の開催

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

岡谷市、諏訪市及び茅野市並びに長野県諏訪郡下諏訪町、富士見町及び原村

② 事業の名称：諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業

③ 事業の内容

「ものづくり技術の高度化と人材育成」

1 諏訪地域のものづくり技術を生かした新事業進出支援

- ①小型ロケット製作を通じたものづくり技術の高度化と人材育成
（CFRP等の新素材の加工・接合技術を確立し、新たな仕事を確保していく。）
 - ②医療・ヘルスケア機器分野への参入に向けた人材育成
（これまで培ってきた高度な精密加工技術をさらに成長・発展させることによる医療機器等の成長産業への参入促進）
- ##### 2 工業と商業等が一体となった「SUWAブランド」の確立
- ①域内ものづくり企業製品の出張展示・商談会の開催
（高度な精密加工技術の情報発信による成長産業等の新規受注確保、域外人材の呼び込み）

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

事業推進主体の自立化（技術の高度化事業と人材育成事業のうち、いくつかの事業が自立可能）

【官民協働】

諏訪圏 6 市町村、諏訪圏ものづくり企業、NPO 諏訪圏ものづくり推進機構、地域の大学（信州大学、諏訪東京理科大学）、地域金融機関（諏訪信金、八十二銀行等）の産学官金が、有機的に連携し、「SUWAブランド」の構築に向けて取り組み、産業の縮小と人口減少の克服を目指す事業である。

【政策間連携】

・技術の高度化：成長産業等への参入、新技術・新製品等の開発、所得水準の高い仕事の獲得

・人材育成：提案型技術者の養成、雇用

（特に若者のU I Jターン）の増

地域産業の縮小と人口減少の克服（しごとがひとを呼び、ひとがしごとを呼び込む経済の好循環の確立）

【地域間連携】

諏訪圏 6 市町村が広域連携を図り、産業の縮小と人口減少の克服を目指し、諏訪地域の基幹産業である製造業の振興に取り組むもの。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
新技術・新製品等開発 件数 (件)	26	30	40	50
人材育成関連事業への 参加人数 (人)	515	300	350	400
展示会・商談会におけ る商談成約件数 (件)	11	35	45	55
製造品出荷額等 (億円)	5,550	500	550	600

	KPI増加分の累計
新技術・新製品等開発件数（件）	120
人材育成関連事業への参加人数（人）	1,050
展示会・商談会における商談成約件数（件）	135
製造品出荷額等（億円）	1,650

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

総合戦略評価等のための有識者会議において、K P I の達成状況やP D C Aサイクルによる評価・検証を実施

【外部組織の参画者】

商工会議所、長野県、信州大学、地元金融機関、諏訪東京理科大、諏訪圏ものづくり推進機構、農協 等

【検証結果の公表の方法】

諏訪圏各6市町村HP上で公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 111,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 岡谷市新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業

事業概要：市内の中小企業の新技術開発又は新製品等の創出を支援し、新たなものづくりにチャレンジするため、中小企業者等が単独又は産学官の連携により行う技術の研究開発又は新製品の開発を行う場合に要する経費に対し補助金を交付する。

実施主体：岡谷市

事業期間：平成29年度～平成31年度（予算措置見込み）

(2) 諏訪市新技術及び新製品開発事業

事業概要：市内の中小企業者等が独自に又は大学等と連携し行った新技術及び新製品開発に要した経費の一部を補助する。

実施主体：諏訪市

事業期間：平成29年度～平成31年度（予算措置見込み）

(3) 茅野市新技術・新製品研究開発事業

事業概要：市内の中小企業者等が新技術又は新製品の研究開発に関する取組みに要する経費に対し補助金を交付する。

実施主体：茅野市

事業期間：平成29年度～平成31年度（予算措置見込み）

(4) 下諏訪町製品開発等・ユニット開発補助金

事業概要：町内の中小企業が競争力の強化と次代を担う新産業の創出・高付加価値化等に資するため製品試作開発・ユニット試作開発から販路開拓・新技術開発等の取組みに要する費用の一部を補助する。

実施主体：長野県諏訪郡下諏訪町

事業期間：平成29年度～平成31年度（予算措置見込み）

(5) 原村商工業活性化補助金

事業概要：村内の中小企業の活性化と経営安定を図るため、製品の研究・開発にかかる費用の一部を補助する。

実施主体：長野県諏訪郡原村

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度（予算措置見込み）

(6) 岡谷市次世代産業参入環境整備支援事業

事業概要：成長分野に参入するため国際規格又は航空宇宙品質マネジメントシステム規格を新規に登録するために要する経費に対し補助金を交付する。

実施主体：岡谷市

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度（予算措置見込み）

(7) 諏訪市各種認証等取得支援事業補助金

事業概要：医療・ヘルスケア機器分野及び航空・宇宙産業分野に関係する各種認証等の取得及び登録に係る経費に対し補助金を交付する。

実施主体：諏訪市

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度（予算措置見込み）

(8) 下諏訪町 I S O 等認証取得補助金

事業概要：町内の中小企業の競争力強化と成長産業への参入を促進するため、I S O 等認証取得費用に対し補助金を交付する。

実施主体：長野県諏訪郡下諏訪町

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度（予算措置見込み）

(9) 原村商工業活性化補助金

事業概要：村内の中小企業の成長産業等への参入を促進するため、I S O 等規格取得に要した費用に対し補助金を交付する。

実施主体：長野県諏訪郡原村

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度（予算措置見込み）

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

総合戦略評価等のための有識者会議において、K P Iの達成状況やP D C Aサイクルによる評価・検証を実施

【外部組織の参画者】

商工会議所、長野県、信州大学、地元金融機関、諏訪東京理科大、諏訪圏ものづくり推進機構、農協 等

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
新技術・新製品等 開発件数(件)	26	30	40	50
人材育成関連事業 への参加人数 (人)	515	300	350	400
展示会・商談会に おける商談成約件 数(件)	11	35	45	55
製造品出荷額等 (億円)	5,550	500	550	600

	KPI増加分の累計
新技術・新製品等 開発件数（件）	120
人材育成関連事業 への参加人数 （人）	1,050
展示会・商談会に おける商談成約件 数（件）	135
製造品出荷額等 （億円）	1,650

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、諏訪圏6市町村が5月時点でHPにより公表を行う。